

貸 借 対 照 表

第 28 期

(平成31年3月31日現在)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
< 資 産 の 部 >		< 負 債 の 部 >	
流 動 資 産		流 動 負 債	
現金・預金	401,868,323	リース債務	60,419,892
受取手形	244,947,365	未払金	1,285,239
売掛金	23,800,991	未払代理店手数料	17,008,820
貯蔵品	113,546,088	未払法人税等	20,001,630
その他	599,702	未払消費税等	4,553,400
	18,974,177	預り金	6,685,900
		賞与引当金	811,899
			10,073,004
固 定 資 産		固 定 負 債	
有形固定資産	242,758,261	リース債務	62,572,196
建物	175,231,118	預り保証金	9,275,113
建物付属設備	48,186,965	退職給付引当金	700,000
構築物	10,082,835	役員退職慰労引当金	41,038,750
機械・装置	24,562,772	調査研究引当金	11,258,333
工具器具備品	79,282,328		300,000
車両運搬具	681,976		
リース資産	1,984,226	負 債 合 計	122,992,088
無形固定資産	10,450,016	< 純 資 産 の 部 >	
電話加入権	2,496,000	株 主 資 本	
	2,496,000	資本金	521,634,496
投資その他の資産	65,031,143	資本剰余金	98,000,000
投資有価証券	5,233,861	資本準備金	302,000,000
差入保証金	36,261,800		302,000,000
その他の投資等	2,171,251	利 益 剰 余 金	
繰延税金資産	21,364,231	利益剰余金	121,634,496
		利益準備金	7,200,000
		その他利益剰余金	114,434,496
		別途積立金	19,500,000
		繰越利益剰余金	94,934,496
資 産 合 計		純 資 産 合 計	
644,626,584		521,634,496	
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	
		644,626,584	

損 益 計 算 書

第 2 8 期

(自 平成 3 0 年 4 月 1 日
至 平成 3 1 年 3 月 3 1 日)

(単 位 : 円)

科 目	金	額
売 上 高		
放送事業収入		522,009,917
売 上 原 価		
放送事業費	239,599,044	239,599,044
売 上 総 利 益		282,410,873
販売費及び一般管理費		248,680,217
営 業 利 益		33,730,656
営 業 外 収 益		
受取利息・配当金	227,224	
雑 収 入	334,861	562,085
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	387,528	
雑 損 失	1	387,529
経 常 利 益		33,905,212
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	33,334	33,334
税 引 前 当 期 純 利 益		33,871,878
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		9,651,022
法 人 税 等 調 整 額		1,467,255
当 期 純 利 益		22,753,601

個別注記表

<重要な会計方針>

1. 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

平成19年3月31日以前に取得した資産は旧定額法

平成19年4月1日以降に取得した資産は定額法

(2)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法

(3)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

4. 引当金の計上方法

(1)賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、会社所定の計算方法による支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(2)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、必要と認められる額を計上しております。

(3)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末支給額の必要と認められる額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前のリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

< 株主資本等変動計算書に関する注記 >

1. 発行済株式の種類及び総数に関する注記

株式の種類	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	4,000株	-	-	4,000株

2. 配当に関する事項

(1) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

令和元年6月25日開催の定時株主総会において、次のとおり提案を予定しております。

普通株式の配当に関する事項

・ 配当金の総額	4,000,000円
・ 配当金の原資	利益剰余金
・ 1株当りの配当額	1,000円
・ 基準日	平成31年3月31日
・ 効力発生日	令和元年6月26日